

避難所転居回数がソーシャルキャピタルに与えた影響

—被災地大槌町の調査結果から—

○鈴木るり子（岩手看護短期大学・8267）、横山由香里（岩手医科大学・7895）

キーワード：災害・避難所・ソーシャルキャピタル

1. 研究目的

2011年3月11日14時46分東日本大震災が発生した。震源地は三陸沖、規模はマグニチュード9.0、震度6弱。巨大地震とその後の大津波と放射能汚染によって戦後最悪の被害となった。死者は、12都道府県の1万5854人、行方不明者3155人、避難者は34万3935人(2012年3月10日警察庁まとめ)であった。被災地大槌町は、震災による大津波、その後の火災により、市街地の52%を喪失し、人口の7.8%を失った。さらに、役場の流出による行政機能も失われ、岩手県で最も人口当たりの被災者の多い自治体である。

大規模災害は、多くの人命を失ったと同時に、生存者にとっても過酷な環境にあった。発災直後の停電、断水、食料不足、さらには、避難所不足による避難場所の数回にわたる変更を余儀なくされたことである。先行研究では、地域の絆（周囲への信頼感・ソーシャルキャピタル）がメンタルヘルスや健康、死亡立等と関連していることが報告されている。

そこで、本研究では大槌町の被災住民を対象に避難所の移動回数がソーシャルキャピタルに与えた影響について明らかにし、被災地の復興にソーシャルキャピタルが果たす役割について考察した。

2. 研究の視点および方法

大槌町は、人口1万5276人、世帯数5689、人口構成は、年少人口11.4%、労働人口56.2%、老年人口32.4%（H22年国勢調査）の町である。総面積の83%は山林で、主産業は漁業の町である。そもそも大槌町のような地域は、ソーシャルキャピタルが高かった地域と思われるが、大規模被災による避難所不足による転居などでソーシャルキャピタルが低まっている可能性もある。そこで本研究では、厚生労働省研究班「東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査」研究で、大槌町民18歳以上10,788人を対象に記述式アンケートを実施し、被災者健診受信者2,079人（19.3%）の回答を得た。ソーシャルキャピタルは、周りの人々は「お互いに助け合っている」「信頼できる」「お互いに挨拶している」「問題が生じた場合、力を合わせて解決する」について、「全くそう思わない」～「強くそう思う」の5件法で尋ねた。得点を合算し、4～14点を低群、15～20点を高群とした。避難所変更回数とソーシャルキャピタルとの関連性の検定には χ^2 検定を用いた。

3. 倫理的配慮

本研究では、被災者本人に対して、研究の目的・方法等の趣旨、及び個人情報公表されないことがないことを明記した文書を提示し、口頭で説明した上で同意書に署名を頂いた。また、同意撤回書の説明もした。アンケート回答者全員から同意書をいただき実施した。

本研究の実施にあたっては、「岩手医科大学医学部の倫理委員会」で承認されている。

4. 研究結果

ソーシャルキャピタルが14点以下の住民は28.6%、15点以上の住民は71.4%であった。表1から男性より女性の方が、有意にソーシャルキャピタルが高かった。表2から年代別では男女とも高齢者の方がソーシャルキャピタルが高かった。相関係数で見ると、男性が $r=0.145$ ($P<0.0001$)、女性が $r=0.119$ ($P<0.0001$)となっていて、年齢が上がると緩やかにソーシャルキャピタルが高くなっている。表3から避難所の転居回数が多い人はソーシャルキャピタルが低い結果であった。

表1 ソーシャルキャピタルの男女差

	N	平均値	標準偏差	P
男性	778	15.44	2.760	0.014
女性	1290	15.75	2.744	

表2 ソーシャルキャピタルの年代別

	男性(n=778)			女性(n=1290)		
	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差
～44歳	111	14.96	2.526	214	15.37	2.657
44～64歳	232	14.84	2.661	510	15.48	2.466
65～74歳	272	15.57	2.807	352	16.00	2.874
75歳以上	163	16.43	2.692	214	16.37	3.092

*平均値の差は0.05水準で有意

表3 ソーシャルキャピタルと避難所転居回数

	男性			女性		
	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差
移動なし	285	15.86	2.846	437	16.19	2.770
1～2回	260	15.29	2.588	423	15.68	2.564
3回以上	227	15.08	2.808	420	15.37	2.836

*平均値の差は0.05水準で有意

5. 考察

ソーシャルキャピタルは、避難所の転居回数が多い人ほど低い結果になっていた。今後応急仮設住宅から復興住宅へと転居することになるが、できるだけ現在の地域の絆（周囲への信頼感・ソーシャルキャピタル）を継続できる地域づくりが必要となる。しかし、本研究の限界としてソーシャルキャピタル得点を比較できないこと、被災前の大槌町のソーシャルキャピタルの値が不明であることがあげられる。今後は大槌町のソーシャルキャピタルがどのように変化していくかについて、継続的に調査していくことが重要と考える。